

表 3 産業（3大部門）別，就業人口の府県別配分割合：1965年

(%)

都府道	就業人口総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	特化部門	都府道	就業人口総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	特化部門
全 国	100.00	100.00	100.00	100.00		三 重	1.58	2.15	1.43	1.37	
						滋 賀	0.93	1.32	0.92	0.71	
北海道	4.87	5.42	3.94	5.23	3次	京 都	2.23	1.12	2.55	2.63	非1次,2次,3次
青 森	1.36	2.63	0.57	1.22		大 阪	6.87	0.83	10.15	7.88	非1次,2次,3次
岩 手	1.42	2.85	0.72	1.13		兵 庫	4.31	2.53	5.21	4.66	非1次,2次,3次
宮 城	1.68	2.54	0.99	1.70	3次	奈 良	0.80	0.87	0.77	0.78	
秋 田	1.26	2.47	0.67	1.01		和歌山	1.00	1.09	0.93	1.01	3次
山 形	1.30	2.32	0.84	1.05		鳥 取	0.61	0.97	0.38	0.58	
福 島	1.95	3.49	1.30	1.55		島 根	0.88	1.60	0.47	0.76	
茨 城	2.12	4.08	1.47	1.49		岡 山	1.76	2.43	1.60	1.56	
栃 木	1.55	2.37	1.37	1.22		広 島	2.41	2.24	2.56	2.41	非1次, 2次
群 馬	1.72	2.34	1.70	1.38		山 口	1.55	1.85	1.30	1.57	3次
埼 玉	3.10	2.79	3.66	2.86	非1次, 2次	徳 島	0.80	1.29	0.58	0.69	
千 葉	2.74	3.63	2.34	2.53		香 川	0.96	1.28	0.75	0.93	
東 京	11.42	0.66	14.44	15.29	非1次,2次,3次	愛 媛	1.39	2.03	1.11	1.24	
神奈川	4.42	1.09	6.17	5.01	非1次,2次,3次	高 知	0.84	1.39	0.51	0.76	
新 潟	2.58	4.11	1.99	2.14		福 岡	3.59	2.56	3.46	4.27	非1次, 3次
富 山	1.13	1.44	1.15	0.94	2次	佐 賀	0.80	1.24	0.53	0.75	
石 川	1.08	1.27	1.08	0.97		長 崎	1.45	2.07	0.98	1.45	
福 井	0.85	1.07	0.90	0.69	2次	熊 本	1.64	2.90	0.83	1.52	
山 梨	0.77	1.16	0.65	0.64		大 分	1.16	2.00	0.65	1.06	
長 野	2.20	3.46	1.87	1.73		宮 崎	1.03	1.76	0.60	0.93	
岐 阜	1.86	1.94	2.22	1.54	2次	鹿 児 島	1.75	3.61	0.87	1.35	
静 岡	3.05	2.90	3.39	2.90	非1次, 2次	人口集 中地区	47.54	4.06	58.25	64.38	非1次,2次,3次
愛 知	5.23	2.84	7.43	4.97	非1次, 2次						

国勢調査の1%抽出集計結果による。

## 2 東北日本と西南日本における人口学的特徴

### (1) 東北日本と西南日本の区分

わが国人口の地域的分布が地形の複雑さに対応して前節のような諸種の特徴を示すとともに、人口現象の地域構造もまた多様な特徴を示している。それらの特徴を概観してまず注目されるものとして東北日本と西南日本の人口現象の対照があげられる。

東北日本と西南日本における人口現象の特徴については、つとに館 稔が都道府県の人口動態、とくに標準化出生率、死亡率の分布の特徴に関連して実証を行なったのに始まる<sup>1)</sup>。ところが、その後、

1) その主要な論稿は次のとおりである。

館 稔、「我が国社会保健状態に関する一つの人口統計学的指標」、『人口問題』，第一巻第三号，166～205ページ，1936年11月。

単に人口現象にとどまらず、言語、血液型あるいは地名などの分布に関連しても東北日本と西南日本というような特徴の差異が指摘されてきた<sup>2)</sup>。

およそ、経済的、社会的、文化的諸現象が一般的にそうであるように、それらの分布の境界線を一義的に、明確に引くことはきわめて困難である。人口現象の地域的分布を問題にする場合にも、材料の得られる単位地域が地域構成とともに問題となり、できるだけ小さな、homogeniusな地域を単位に研究目的に応じた区分なり構成を行なうことが望ましい。しかし、実際に人口統計材料の得られる最小の地域は市区町村であり、人口現象のうちには都道府県のものによらざるを得ない場合も少なくない。

日本では、人口構造のうち年齢構造は戦前から各市区町村別に得られ、戦後最近ではより多くの材料が得られるようになったし、人口動態のうち出生率、死亡率も限られた年次ながら市区町村別に得られる<sup>3)</sup>。いま、戦前戦後における市区町村別出生率、死亡率、自然増加率によって分布図を描いてみると、東北地方から関東地方の北部、西部にかけて高い出生率、死亡率の地域が多く分布し、近畿から中国、四国地方と九州北部にかけてこれらの低率な地域が多く分布している。それらの分布は、中部地方のほぼ中央を南北に縦断する地域を境にして対照的な特徴を示している<sup>4)</sup>。

この境界線は、地質学上著名な、日本の大地溝帯で、ドイツの地質学者、Dr. Edmund Nauman が Fossa Magna と名づけた地帯とあたかも一致する。そこで、この地帯の西縁、すなわち日本海に面する糸魚川市から南へ日本アルプスの東斜面に沿うて静岡市に至る線を東北日本と西南日本を区分する一応の境界線として、両地域の人口現象の特徴をできるだけ明らかにすることとした。

Fossa Magna の地質構造線は、東京大学理学部地理学教室作成の地図上に引かれた線を基に、町村合併前の1950年の市町村境域を base に、その境域をその線が通る場合は東側と西側の面積のより大

---

館 稔、「我が国人口の地方別増殖力に関する人口統計学的一考察、上・下」、『人口問題』、第一巻第四号 453～483ページ、1936年12月；第二巻第一号、217～238ページ、1937年6月。

館 稔・上田正夫、「大正九年・大正一四年・昭和五年・昭和一〇年道府県別及市郡別標準化出生率、死亡率及自然増加率」、『人口問題研究』、第一巻第一号、21～28ページ、1940年4月。

館 稔・上田正夫、「昭和一〇年内地一二七市標準化出生率、死亡率及自然増加率（予報）」、『人口問題研究』、第一巻第五号、20～27ページ、1940年8月。

館 稔、「人口再配分計画の基礎として見たる人口増殖力の地域的特性」、『人口問題研究』、第三巻第二号、1～40ページ、1942年2月。

2) たとえば、鏡味完二、『地名の研究』（角川新書）、1964年。

3) 戦前は1925年、1930年、1935年について人口動態統計の特殊報告書として刊行（内閣統計局）され、戦後は1947年、1950年について人口動態統計年報（厚生省発行）の1巻として収録されている。

4) これらの分布図は1952年 Washington での第17回、1957年東京での国際地理学会、地域会議に展示したのみで、印刷刊行の機を得ない。しかし、これに準ずる各市、各郡についての動態率分布図によって分析したものに次の諸稿がある。

上田正夫、「日本人口現象の地域的特性」、厚生省人口問題研究所編、『現下の人口問題—日本の人口及び人口問題—上巻』、85～187ページ、1949年8月（国民教育社）。

館 稔・上田正夫、「日本の人口」、佐藤弘・渡辺操編、『社会・経済』、日本地理新大系、第2巻、115～168ページ、1952年12月（河出書房）。

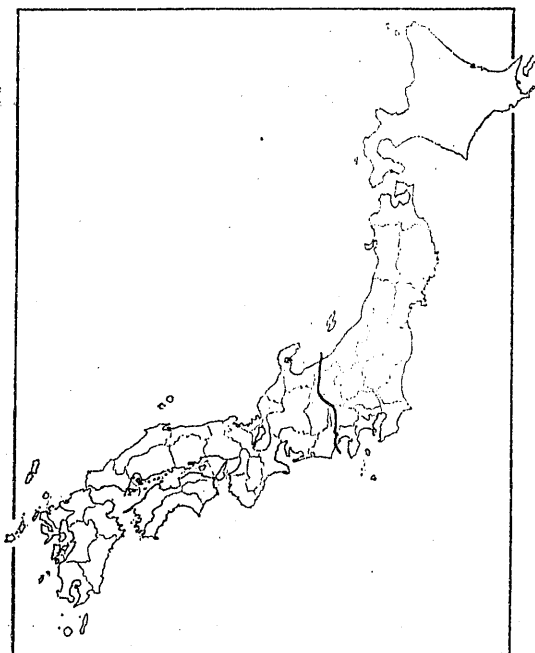
館 稔・上田正夫、「人口」、木内信蔵編、『人口・集落地理』、新地理学講座、第5巻、181～292ページ、1955年2月（朝倉書店）。

上田正夫、「各市各郡を単位地域とするわが国人口現象の地域的研究」、厚生省人口問題研究所、『昭和30年度調査研究主要結果』37～212ページ、1956年。

上田正夫、「わが国人口再生産力の地域構造に関する研究」、『人口問題研究所年報』、第1号（昭和31年度）6～11ページ、1956年10月。

M. Tachi, M. Ueda, and H. Hama, "Regional Characteristics of Population in Japan", *Proceedings of Regional Conference in Japan*, 1957, pp. 480-484, 1959.

図 2 Fossa Magna による境界線



きい方にその全地域をそのいずれかに帰属させた。1955年、1960年、1965年についても、この1950年の旧市町村の境域に換算した人口を推計して、東北、西南のいずれかに分けることとした。その結果は図2に見るとおり、新潟県糸魚川市を縦断し、西頸城郡を横切り、長野県の西辺を南下して松本、岡谷、諏訪各市の西をとおり、山梨県へはいり、北巨摩、中巨摩、南巨摩を縦断して南下し静岡県にはいり静岡市の西縁を太平洋岸に達する。

これによって東北日本と西南日本の人口現象を各種の側面から検討しつつあるが、市区町村別人口については作業量も膨大に上るので、ここでの分析は総人口の分布の変化と増加を始め、すでに分析の進んでいる市区町村別出生率、死亡率、自然増加率の分布を中心とし、年齢別人口構造など人口学的特徴に限定する。市町村別統計のない年次については、都道府県の材料を補足的に用いるが、その場合は新潟、長野、静岡は県全域を東北日本に含め、富山、岐阜、愛知以西を西南日本とした<sup>5)</sup>。

## (2) 人口比重の変化と増加率

前項の区分にしたがうと、西南地域の人口は、表4のとおり、1925(大正14)年には、東北日本の2,533万に対して西南日本は851万も多い3,385万に上り、全国人口のうちに占める比重も東北日本の

表 4 東北日本と西南日本の人口、比重および密度：1925年～65年

地 域	1965年	1960年	1955年	1950年	1935年	1925年
人 口 ('000)						
全 国	98,275	93,419	89,276	83,200	68,655	59,173
東 北 日 本	46,571	43,403	40,775	37,510	30,073	25,329
西 南 日 本	51,704	50,015	48,501	45,689	38,582	33,845
割 合 (全国人口100.0につき)						
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
東 北 日 本	47.4	46.5	45.7	45.1	43.8	42.8
西 南 日 本	52.6	53.5	54.3	54.9	56.2	57.2
人 口 密 度 (1 km <sup>2</sup> あたり)						
全 国	266	253	242	226	181	156
東 北 日 本 a)	225	210	198	182	140	118
b)	315	293	276	255	208	176
西 南 日 本	324	313	303	288	241	211

東北日本 a) は全域、b) は北海道を除いた場合。1935年以前は沖縄県を除く。  
各年の国勢調査結果により本文中の方法により算定。人口は市区町村単位、人口密度は府県単位。

5) 以下の各表に、「市町村単位」とあるのは各年次とも可能なかぎり1950年の境域に換算したものであり、「府県単位」とあるのは資料的に不可能か、膨大な作業を要するので、さしあたり本文の区分により府県別に集計したことを意味する。

43%に対し、西南日本は57%であった。しかし、その後東北日本は国勢調査間ごとの人口増加が西南日本よりも著しく、その人口比重も拡大して、1960年の人口は4,340万、47%を占めることとなった。これに対し西南日本も人口は増大して1960年には5,002万に達しているが、その比重は国勢調査ごとに縮小して1960年には54%を示している。さらに1965年国勢調査では東北日本が4,657万、47%に増大し、西南日本は5,170万に増加してはいるが全国人口のうちに占める比重は53%に縮小することとなった。

各期間における両地域の増加人口も、1925～35年間には同じ程度であったが、その後は各期間とも東北日本の方が大きく、全国増加人口に対する両地域の増加人口の比重は1955～60年にはとくに63%に、1960～65年間には65%に上ったが、1925(大正14)年から1965年までの40年間に東北日本は2,124万の増加で、全国増加人口3,910万の54%を占めたことになる。

このように最近東北日本での増加数が相対的に増大したのは、京浜大都市地域の人口集積が西南日本から人口の流入によっても激化しているのに対し、西南日本、とくに中国地方以西における出生力低下と人口の流出の激化とによる人口増加率の相対的な縮小によるものである。

表 5 東北日本と西南日本の人口増加：1925年～65年

地 域	1925～65年	1960～65年	1955～60年	1950～55年	1935～50年	1925～35年
増加人口 ('000)						
全 国	39,102	4,856	4,143	6,076	14,545	9,482
東 北 日 本	21,242	3,168	2,624	3,264	7,438	4,744
西 南 日 本	17,859	1,689	1,519	2,811	7,107	4,737
増加人口の比重 (全国増加人口 100.0につき)						
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
東 北 日 本	54.3	65.2	63.3	53.7	51.1	50.0
西 南 日 本	45.7	34.8	36.7	46.3	48.9	50.0
年幾何平均増加率 (%)						
全 国	1.28	1.02	0.91	1.42	1.29	1.50
東 北 日 本	1.53	1.42	1.26	1.68	1.48	1.73
西 南 日 本	1.06	0.66	0.62	1.20	1.13	1.32

表4による。

各期間の年幾何平均増加率を比較しても各期間とも東北日本の方が高く、全期間を通じては西南日本の1.1%に反して東北日本は1.5%であり、東北日本ではとくに戦前1925～35年と戦後1950～55年には1.7%の高い率を示している。1955～1960年には、東北日本では前の5年間の1.7%に対して1.3%に低下したのみであったが、西南日本では1.2%から0.6%と半減しているのが注目される。

人口集積の結果としての人口密度の差異を府県単位で見ると、東北日本は1925年の1km<sup>2</sup>につき118から1965年の225に上昇したのに対し、西南日本はこれより高く、1925年の211から1965年には324に上昇しているが、都道府県のうち人口密度最低の北海道を除けば東北日本は1925年の176から1965年には315にも上昇しているのであって、両地域の差は著しく縮小したことになる(→表4)。

戦後1950年以後の各回国勢調査による市区町村別人口を基に、総理府統計局が算定した日本の人口重心が、岐阜県の西北、福井県境に接しつつ東北東もしくは東方へ移動しているのも、東北日本における、このような人口増加を反映するものであろう<sup>6)</sup>。

6) 戦後日本における人口重心の移動は次のとおりである。

### (3) 人口動態

人口再生産が上記のとおり東北日本と西南日本において対照的であることは館 稔によって指摘されていたが、この項では、市区町村別の出生率、死亡率、自然増加率の差異についてやや詳細に検討を加える<sup>7)</sup>。

i 全域平均としての動態率の差：市区町村別に検討する前に、東北日本、西南日本の全域の出生、死亡実数と全域平均としての出生率、死亡率（いわば市区町村別の率の加重算術平均）について見よう。

出生実数は、戦前から東北日本の方が西南日本より少なく全国出生総数の46%を占め、戦後1950年

表6 東北日本と西南日本全域としての出生、死亡および自然増加：1925年～65年

地域	出生			死亡			自然増加		
	1965年	1960年	1955年	1965年	1960年	1955年	1965年	1960年	1955年
実数('000)									
全国	1,822	1,606	1,731	700	707	694	1,122	899	1,037
東北日本	916	798	858	323	320	321	593	478	537
西南日本	906	808	873	377	385	370	528	423	503
率(%)									
全国	18.54	17.19	19.39	7.13	7.56	7.77	11.41	9.63	11.62
東北日本	18.89	17.60	20.08	6.66	7.06	7.52	12.23	10.55	12.56
西南日本	18.20	16.80	18.75	7.58	8.00	7.95	10.62	8.81	10.80

地域	出生			死亡			自然増加		
	1950年	1935年	1925年	1950年	1935年	1925年	1950年	1935年	1925年
実数('000)									
全国	2,337	2,174	2,071	903	1,152	1,200	1,435	1,022	871
東北日本	1,092	1,009	942	400	489	515	692	520	426
西南日本	1,246	1,165	1,130	503	664	685	743	502	445
率(%)									
全国	28.10	31.67	35.00	10.85	16.78	20.28	17.24	14.88	14.73
東北日本	29.10	33.54	37.17	10.66	16.25	20.34	18.44	17.29	16.84
西南日本	27.27	30.20	33.38	11.01	17.20	20.23	16.26	13.00	13.15

上段の1955～1965年は府県単位、下段の1925～1950年は市区町村単位、各年人口動態統計、ただし1925～1950年は市町村別人口動態統計による。1955年、60年の全国には府県別不詳を含む。1925年、35年は沖縄県を除いてある。

経度、緯度	1960年	1955年		1950年
		1960年の境域による	1955年当時の境域による	
東北経緯	136°45'30'' 35°45'40''	136°40'29'' 35°45'19''	136°36'14'' 35°44'53''	136°36'3'' 35°44'15''
移動方向と直線距離	東北東 7,800m		東北東 6,390m	

総理府統計局、『日本の人口——昭和30年国勢調査の解説——』、1960年12月、224～225ページ。

総理府統計局、『日本の人口——昭和35年——昭和35年国勢調査の解説——』、1963年7月、74～75ページ、304～305ページ。

7) 前掲〔脚注3〕の資料に基づき算定。

には45%にやや比重を低めた。いま、府県単位にその後の変化を見れば東北日本はしだいに比重を高めて1960、1965年には西南日本との差はさらに縮小、逆転した。しかし、出生率は各年次とも東北日本の方が高く、戦前は3～4%の差を示したが、戦後へかけての低下は東北日本の方がわずかながら大きく、それとともに西南日本との差は縮小した。府県別に見れば、1965年には両地域ともやや反騰しているが、東北日本の18.9%に対し西南日本は18.2%で、その差はわずかに0.7%にすぎなくなった(→表6)。

死亡実数も東北日本の方が各年次とも少なく、戦前は全国死亡総数の42～43%を占めていたが、戦後1950年には44%に、その後は府県別に見て45～46%に増大している。死亡率は実数の比重ほど差はないが、やはり東北日本よりも西南日本の方がやや高い。戦前から戦後へかけての両地域の低下の差もわずかであるが、府県単位に見た1965年には東北日本の6.7%に対し西南日本は7.6%で、なお0.9%の差を示している。

この結果、自然増加数の両地域の差は出生数よりも少なく、東北日本の比重は、戦前1925年の49%から1935年の51%に増大し、戦後の25年には48%にやや縮減した。その後は府県単位に見ると1955年には東北日本の方が西南日本よりも多くなり、1960、1965年には53%に拡大している。これに対し、自然増加率は、出生率がより高く死亡率がより低い東北日本の方が各年次とも高く、戦前1925年から1935年へかけて東北日本がわずかながら上昇したのに対して西南日本が低下したために両地域の差はやや開いた。しかし、戦前から戦後1950年へかけての上昇は西南日本の方がやや大きく両者の差は縮小した。府県単位に見れば、両地域とも1955年から1960年へかけての低下は1950～55年間に比べてややゆるく、1960～65年間には出生率の反騰によってやや上昇して1955年の率に接近している。1965年には東北日本の12.2%に対して西南日本は10.6%となったが、両者の開きは1955年当時に比べてわずかながら縮小している。

ii 市区町村別動態率： 市区町村別人口動態の得られる年次は限られており、ここでは戦前の1925年と1935年、戦後は1950年の3年次に限って比較を行なう<sup>8)</sup>。

(i) 出生率； 戦前戦後とも50%を越えるものがあり、とくに1925年には270町村を数えたが、西南日本の101町村に対し東北日本は169町村にも上る。率の高低による分布は表7、図3のとおり、各年次とも東北日本の方が西南日本に比べて高い地域が多く、その算術平均は両地域とも全域平均よりは高い。1925年には東北日本の39.3%に対して西南日本は35.5%で、両地域の差は全域平均の場合と同じく3.8%であるが、1935年までの低下は両地域とも同程度であり、1935年から1950年までの低下は西南日本に比べて東北日本の方がわずかに急で両地域の差は縮小した。

標準偏差は両地域とも1925年の6%から縮小して1950年には5%になったが、変化係数は各年次とも西南日本の方が東北日本よりも大で、両地域とも増大し、両者の差は戦前に比べて縮小して、わずか0.3%にすぎなくなった(→表10)。

(ii) 死亡率； 戦前は30%を越える地域がかなり見られ、とくに1925年には西南日本には267地域(全市町村の3.7%)、東北日本で167地域(同じく3.6%)が数えられた。1935年にも112地域を数え、やはり西南日本に多かったが、1950年には2地域にすぎなくなっている。算術平均は各年とも前項にみた全域平均よりは高いが出生率の場合よりも差は小さい。1925年には東北日本の方がわず

8) 戦後、1950年はベビーブーム期を過ぎて出生率の急激な低下が始まった年であるが、地域的に見ると戦時中から終戦直後へかけての激しい人口交流、国外からの引揚者の流入などにより、都市と農村間の人口動態率の差異は著しく縮小した。したがってその後最近までの市区町村人口動態の地域的特徴を分析するには適当な年次ではないが、資料が得られないまま、本稿ではこの年次について考察せざるを得ない。これらの点については前掲〔脚注4〕の諸論文を参照のこと。

表 7 東北日本と西南日本の市区町村別普通出生率度数分布：1950年、35年および25年

出生率階級	1950年			1935年			1925年		
	全 国	東北日本	西南日本	全 国	東北日本	西南日本	全 国	東北日本	西南日本
市区町村数									
総 数	10,490	4,239	6,251	11,537	4,536	7,001	11,979	4,674	7,305
56‰ $\leq$	1	1	—	16	7	9	36	22	14
54 ~ 55	2	1	1	16	8	8	44	34	10
52 ~ 53	—	—	—	25	16	9	77	49	28
50 ~ 51	4	3	1	57	36	21	113	72	41
48 ~ 49	10	7	3	104	72	32	225	148	77
46 ~ 47	20	17	3	174	118	56	393	255	138
44 ~ 45	37	27	10	301	198	103	636	371	265
42 ~ 43	59	45	14	456	281	175	907	487	420
40 ~ 41	131	96	35	815	482	333	1,244	618	626
38 ~ 39	250	164	86	1,150	597	553	1,486	706	780
36 ~ 37	472	269	203	1,421	648	773	1,574	604	970
34 ~ 35	758	414	344	1,567	656	911	1,478	514	964
32 ~ 33	1,121	562	559	1,475	505	970	1,238	337	901
30 ~ 31	1,419	650	769	1,279	374	905	1,016	216	800
28 ~ 29	1,516	618	898	1,034	254	780	636	117	519
26 ~ 27	1,574	573	1,001	754	143	611	453	64	389
24 ~ 25	1,342	367	975	454	71	383	227	28	199
22 ~ 23	901	239	662	254	38	216	100	13	87
20 ~ 21	526	115	411	102	17	85	54	8	46
19‰ $\overline{\text{フ}}$	347	71	276	83	15	68	42	11	31
割合 (総数=100.0)									
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56‰ $\leq$	0.0	0.0	—	0.1	0.2	0.1	0.3	0.5	0.2
54 ~ 55	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.4	0.7	0.1
52 ~ 53	—	—	—	0.2	0.4	0.1	0.6	1.0	0.4
50 ~ 51	0.0	0.1	0.0	0.5	0.8	0.3	0.9	1.5	0.6
48 ~ 49	0.1	0.2	0.0	0.9	1.6	0.5	1.9	3.2	1.1
46 ~ 47	0.2	0.4	0.0	1.5	2.6	0.8	3.3	5.5	1.9
44 ~ 45	0.4	0.6	0.2	2.6	4.4	1.5	5.3	7.9	3.6
42 ~ 43	0.6	1.1	0.2	4.0	6.2	2.5	7.6	10.4	5.7
40 ~ 41	1.2	2.3	0.6	7.1	10.6	4.8	10.4	13.2	8.6
38 ~ 39	2.4	3.9	1.4	10.0	13.2	7.9	12.4	15.1	10.7
36 ~ 37	4.5	6.3	3.2	12.3	14.3	11.0	13.1	12.9	13.3
34 ~ 35	7.2	9.8	5.5	13.6	14.5	13.0	12.3	11.0	13.2
32 ~ 33	10.7	13.3	8.9	12.8	11.1	13.9	10.3	7.2	12.3
30 ~ 31	13.5	15.3	12.3	11.1	8.2	12.9	8.5	4.6	11.0
28 ~ 29	14.5	14.6	14.4	9.0	5.6	11.1	5.3	2.5	7.1
26 ~ 27	15.0	13.5	16.0	6.5	3.2	8.7	3.8	1.4	5.3
24 ~ 25	12.8	8.7	15.6	3.9	1.6	5.5	1.9	0.6	2.7
22 ~ 23	8.6	5.6	10.6	2.2	0.8	3.1	0.8	0.3	1.2
20 ~ 21	5.0	2.7	6.6	0.9	0.4	1.2	0.5	0.2	0.6
19‰ $\overline{\text{フ}}$	3.3	1.7	4.4	0.7	0.3	1.0	0.4	0.2	0.4

各年の市町村人口動態統計により算定。1935年および25年は沖縄県を除く。

表 8 東北日本と西南日本の市区町村別普通死亡率度数分布：1950年，35年および25年

死亡率階級	1950年			1935年			1925年		
	全 国	東北日本	西南日本	全 国	東北日本	西南日本	全 国	東北日本	西南日本
市 区 町 村 数									
総 数	10,490	4,239	6,251	11,537	4,536	7,001	11,979	4,674	7,305
30‰ ≤	2	1	1	112	18	94	434	167	267
28 ~ 29	1	—	1	92	14	78	404	165	239
26 ~ 27	6	4	2	246	52	194	713	299	414
24 ~ 25	8	3	5	445	126	319	1,207	499	708
22 ~ 23	22	5	17	905	309	596	1,847	813	1,034
20 ~ 21	51	13	38	1,564	597	967	2,356	946	1,410
18 ~ 19	188	61	127	2,379	908	1,471	2,236	819	1,417
16 ~ 17	526	198	328	2,416	1,010	1,406	1,526	498	1,028
14 ~ 15	1,456	622	834	1,984	862	1,122	826	308	518
12 ~ 13	2,843	1,105	1,738	962	425	537	317	113	204
10 ~ 11	3,280	1,366	1,914	325	160	165	70	22	48
8 ~ 9	1,742	725	1,017	79	38	41	27	11	16
6 ~ 7	331	126	205	15	7	8	5	5	0
5‰ ≧	34	10	24	13	10	3	11	9	2
割合（総数=100.0）									
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
30‰ ≤	0.0	0.0	0.0	1.0	0.4	1.3	3.6	3.6	3.7
28 ~ 29	0.0	—	0.0	0.8	0.3	1.1	3.4	3.5	3.3
26 ~ 27	0.1	0.1	0.0	2.1	1.1	2.8	6.0	6.4	5.7
24 ~ 25	0.1	0.1	0.1	3.9	2.8	4.6	10.1	10.7	9.7
22 ~ 23	0.2	0.1	0.3	7.8	6.8	8.5	15.4	17.4	14.2
20 ~ 21	0.5	0.3	0.6	13.6	13.2	13.8	19.7	20.2	19.3
18 ~ 19	1.8	1.4	2.0	20.6	20.0	21.0	18.7	17.5	19.4
16 ~ 17	5.0	4.7	5.2	20.9	22.3	20.1	12.7	10.7	14.1
14 ~ 15	13.9	14.7	13.3	17.2	19.0	16.0	6.9	6.6	7.1
12 ~ 13	27.1	26.1	27.8	8.3	9.4	7.7	2.6	2.4	2.8
10 ~ 11	31.8	32.2	30.6	2.8	3.5	2.4	0.6	0.5	0.7
8 ~ 9	16.6	17.1	16.3	0.7	0.8	0.6	0.2	0.2	0.2
6 ~ 7	3.2	3.0	3.3	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0
5‰ ≧	0.3	0.2	0.4	0.1	0.2	0.0	0.1	0.2	0.0

表7のとおり.

かに高かったが，1935年までの低下は東北日本の方がやや急であったから，西南日本の方が低くなった．その後1950年までの低下は西南日本の方がやや急であったので両地域はわずか0.1‰の差にすぎ



表 9 東北日本と西南日本の市区町村別自然増加率度数分布：1950年，35年および25年

自然増加率階級	1950年			1935年			1925年		
	全 国	東北日本	西南日本	全 国	東北日本	西南日本	全 国	東北日本	西南日本
市 区 町 村 数									
総 数	10,490	4,239	6,251	11,537	4,536	7,001	11,979	4,674	7,305
30‰ ≤	137	101	36	219	164	55	199	137	62
28 ~ 29	160	122	38	171	137	34	196	128	68
26 ~ 27	233	154	79	311	220	91	343	212	131
24 ~ 25	440	286	154	530	353	177	555	312	243
22 ~ 23	744	397	347	774	464	310	783	398	385
20 ~ 21	1,063	516	547	1,151	583	568	1,058	529	529
18 ~ 19	1,400	660	740	1,349	644	705	1,284	607	677
16 ~ 17	1,590	611	979	1,475	633	842	1,477	605	872
14 ~ 15	1,563	549	1,014	1,436	480	956	1,486	533	953
12 ~ 13	1,292	395	897	1,264	339	925	1,309	429	880
10 ~ 11	914	244	670	1,014	233	781	1,116	300	816
8 ~ 9	521	110	411	729	124	605	821	194	627
6 ~ 7	235	59	176	448	81	367	571	134	437
4 ~ 5	114	18	96	307	44	263	324	68	256
2 ~ 3	48	12	36	160	18	142	202	34	168
0 ~ 1	24	5	19	110	9	101	129	31	98
0‰ ≧	12	—	12	89	10	79	126	23	103
割合 (総数=100.0)									
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
30‰ ≤	1.3	2.4	0.6	1.9	3.6	0.8	1.7	2.9	0.8
28 ~ 29	1.5	2.9	0.6	1.5	3.0	0.5	1.6	2.7	0.9
26 ~ 27	2.2	3.6	1.3	2.7	4.9	1.3	2.9	4.5	1.8
24 ~ 25	4.2	6.7	2.5	4.6	7.8	2.5	4.6	6.7	3.3
22 ~ 23	7.1	9.4	5.6	6.7	10.2	4.4	6.5	8.5	5.3
20 ~ 21	10.1	12.2	8.8	10.0	12.9	8.1	8.8	11.3	7.2
18 ~ 19	13.3	15.6	11.8	11.7	14.2	10.1	10.7	13.0	9.3
16 ~ 17	15.2	14.4	15.7	12.8	14.0	12.0	12.3	12.9	11.9
14 ~ 15	14.9	13.0	16.2	12.4	10.6	13.7	12.4	11.4	13.0
12 ~ 13	12.3	9.3	14.3	11.0	7.5	13.2	10.9	9.2	12.0
10 ~ 11	8.7	5.8	10.7	8.8	5.1	11.2	9.3	6.4	11.2
8 ~ 9	5.0	2.6	6.6	6.3	2.7	8.6	6.9	4.2	8.6
6 ~ 7	2.2	1.4	2.8	3.9	1.8	5.2	4.8	2.9	6.0
4 ~ 5	1.1	0.4	1.5	2.7	1.0	3.8	2.7	1.5	3.5
2 ~ 3	0.5	0.3	0.6	1.4	0.4	2.0	1.7	0.7	2.3
0 ~ 1	0.2	0.1	0.3	1.0	0.2	1.4	1.1	0.7	1.3
0‰ ≧	0.1	—	0.2	0.8	0.2	1.1	1.1	0.5	1.4

表7のとおり。

表 10 東北日本と西南日本の普通出生率，死亡率および自然増加率の市区町村別分布に関する指標：1950年，35年および25年

地域	平均(‰)			標準偏差(‰)			変化係数(%)		
	1950年	1935年	1925年	1950年	1935年	1925年	1950年	1935年	1925年
出生率									
東北日本	30.61	36.69	39.31	5.37	5.90	6.04	17.54	16.08	15.37
西南日本	27.89	33.05	35.54	4.97	5.89	6.06	17.82	17.82	17.05
* 差	2.72	3.64	3.77	0.40	0.01	-0.02	-0.28	-1.74	-1.68
死亡率									
東北日本	12.11	17.76	21.38	2.60	5.87	4.49	21.47	33.05	20.99
西南日本	12.21	18.68	21.03	2.74	4.48	4.67	22.44	23.98	22.18
* 差	-0.10	-0.92	0.35	-0.14	1.39	-0.18	-0.97	9.07	-1.19
自然増加率									
東北日本	20.69	19.07	17.96	5.46	7.15	6.49	26.39	37.49	36.15
西南日本	18.19	14.54	14.66	5.08	6.41	6.65	27.93	44.09	45.39
* 差	2.50	4.53	3.30	0.38	0.74	-0.16	-1.54	-6.60	-9.24

\* 東北日本の値から西南日本の値を減じたもの。  
表7により算定。

図 3 東北日本と西南日本の市区町村別出生率，死亡率および自然増加率の度数分布：1950年および35年

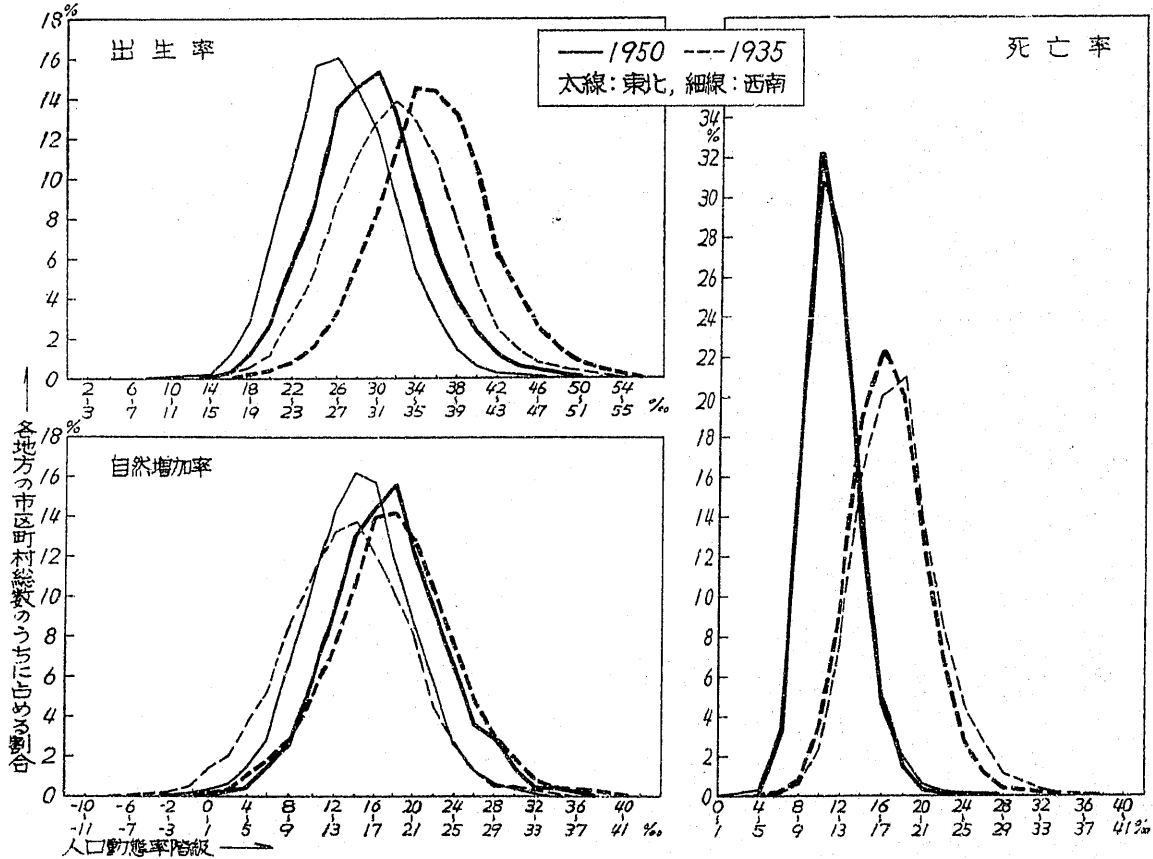


表7～9による。

なくなった。

標準偏差は、1935年を例外として西南日本の方が高く、戦前に比べて戦後はかなり縮小しており、一般に出生率よりも小さい。しかし、変化係数は両地域、各年次とも出生率の場合よりはるかに大で、やはり西南日本の方がわずかに大きく、1950年には1935年よりは縮小したが、1925年よりもきわめてわずかではあるが大きくなっている。

(iii) 自然増加率； 30‰を越える高率な地域が1935年には219地域（全市町村の1.9%）にも上り、1925年にも195地域（同じく1.6%）に上ったが、1950年には137地域（1.3%）に減少しており、各年次とも東北日本の方がはるかに多い。また、マイナスを示す地域は1925年には126地域（1.1%）、1935年には89地域（0.8%）を数えたが、1950年には12地域（0.1%）にすぎなくなっており、各年次とも高率地域とは反対に西南日本の方がはるかに多い。算術平均は、死亡率の差が小さいために出生率に対応して各年次とも東北日本の方が高いが、東北日本が1925年から1950年の20.7%まで上昇を続けているのに対し、西南日本は1925年から1935年にわずかな低下を見せた後1950年には上昇している。したがって、両地域の差は1935年にやや拡大して1950年には縮小している。

標準偏差は、西南日本が1925年の6.7%から1950年の5.1%まで縮小しているのに対し、東北日本では1925年の6.5%から1935年の7.2%に拡大した後1950年の5.5%に縮小しており、1925年を除いて東北日本の方がやや大きく、各年次とも出生率の場合に比べてやや大きい程度である。したがって変化係数は、死亡率の場合はもちろん出生率の場合よりも2倍あるいはそれ以上に大きい。すなわち東北日本は1925年の36%から1935年の37%へやや上がって1950年の26%へ縮小したのに対し、西南日本は戦前は東北日本よりも大きく、1925年から1935年へかけてわずかに低下した後1950年まで大きく低下したので差ははるかに縮小したとはいえ、なお東北日本よりはるかに大である。

以上の考察によれば、各市区町村の算術平均では小地域の極端な値にも影響を受けるために、全国平均に比べて一般にはより高い。すでにしばしば指摘されているとおり、死亡率は両地域の差がきわめて小さく、死亡率の低下した戦後においてとくにそうである。したがって、出生率の地域差は自然増加率に反映し、平均値から見て東北日本の方が各年次とも西南日本よりも高く、出生率の低下した最近においても、全域平均として見たとおり、この点には変わりがない。しかし、これら諸率の分散度においては出生率が最も小さく、自然増加率が最も大きく、1935年の死亡率を例外として、各年次とも東北日本よりはるかに西南日本の方が大きい。

このことは、西南日本においては九州地方、とくに南半において出生率、死亡率とも東北地方と同様な高率地域を含むためである。ただし、出生率、死亡率が人口流入の影響を受けつつ、ともに低率を示す最近においては変化係数も両地域の差異がどの程度に接近しているかは予測が困難である。

#### （4） 年齢別人口構造

人口再生産が前項のような差異を示す結果として、両地域の年齢別人口構造がいかなる差を示すかを若干の指標により府県単位の全域平均としてみると次のとおりである。

まず年齢構造係数においては、0～14歳の年少人口は、1925年から1935年にかけて、全国人口にも現われたとおり、出生率の低下よりも死亡率の低下が急であったために、両地域ともわずかながら拡大し、1950年にはベビーブームにもかかわらず、引き揚げによる生産年齢人口の拡大もあって戦前よりは縮小している。この傾向は両地域とも同様であるが、各年次とも年少人口構造係数は東北日本の方がより大きく、1925年から1935年までにわずかに拡大した後、1950年にはやや縮小している。さらに、1955年以後両地域とも縮小が著しいが、東北日本の方がやや大きい（→表11）。

表 11 東北日本と西南日本の年齢別人口構造：1925年～65年

地 域	人 口 ('000)			年 齢 構 造 係 数 (%)			(a) 従属人口 指 数	(b) 老 年 化 数	
	1965年	1960年	1955年	1965年	1960年	1955年	1965年	1960年	1955年
0 ~ 14 歳							(a) 0~14歳/15~59歳		
全 国	25,158	28,067	29,798	25.60	30.04	33.38	39.57	49.18	57.05
東北日本	12,509	13,676	14,416	25.78	30.17	33.75	39.45	48.87	57.39
西南日本	12,649	14,391	15,382	25.42	29.92	33.03	39.68	49.48	56.73
15 ~ 59 歳							(a) 60歳以上/15~59歳		
全 国	63,585	57,070	52,233	64.70	61.09	58.51	14.99	14.51	13.87
東北日本	31,710	27,986	25,119	65.36	61.74	58.81	13.54	13.10	12.64
西南日本	31,875	29,084	27,114	64.05	60.48	58.23	16.44	15.86	15.01
60 歳 以 上							(b) 60歳以上/0~14歳		
全 国	9,534	8,281	7,244	9.70	8.86	8.11	37.90	29.51	24.31
東北日本	4,294	3,667	3,174	8.85	8.09	7.43	34.33	26.82	22.02
西南日本	5,240	4,614	4,070	10.53	9.59	8.74	41.42	32.06	26.46

地 域	人 口 ('000)			年 齢 構 造 係 数 (%)			(a) 従属人口 指 数	(b) 老 年 化 数	
	1950年	1935年	1925年	1950年	1935年	1925年	1950年	1935年	1925年
0 ~ 14 歳							(a) 0~14歳/15~59歳		
全 国	29,428	25,307	21,704	35.37	36.86	36.68	62.14	66.16	65.92
東北日本	13,516	11,414	9,554	36.03	37.95	37.72	63.26	68.35	67.96
西南日本	15,912	13,893	12,150	34.83	36.01	35.90	61.22	64.47	64.40
15 ~ 59 歳							(a) 60歳以上/15~59歳		
全 国	47,354	38,249	32,924	56.92	55.71	55.64	13.54	11.33	13.80
東北日本	21,364	16,699	14,059	56.95	55.53	55.51	12.30	11.73	12.20
西南日本	25,990	21,550	18,865	56.88	55.85	55.74	14.56	14.57	15.50
60 歳 以 上							(b) 60歳以上/0~14歳		
全 国	6,413	5,098	4,545	7.71	7.43	7.68	21.79	20.15	20.94
東北日本	2,628	1,959	1,715	7.01	6.52	6.77	19.44	17.17	17.95
西南日本	3,785	3,139	2,830	8.28	8.14	8.36	23.79	22.60	23.29

いずれも府県単位、各年国勢調査による。ただし1965年は1%抽出集計結果によるものを含む。  
1935年以前は沖縄県を除いてある。

次に、15~59歳の生産年齢人口構造係数は、戦前は各年次、両地域とも55~56%でわずかに西南日本の方が大きい程度であり、またわずかに拡大している。1935年から1950年へかけてさらにやや拡大して56~57%となり、その後1965年までの拡大はきわめて著しいが、東北日本の拡大の方がわずかに大きかった結果、西南日本よりはきわめてわずかながら大きくなっている。

また、60歳以上の老年人口構造係数は、平均的に出生率がより低く、死亡率が高い西南日本の方がより高い。両地域とも戦前は1925年から1935年へかけて、やや縮小したが、両地域の差は1.6%程度で、年少人口構造係数の地域差よりも、やや小さい程度であった。1950年から1965年にかけて、生産年齢人口の拡大と、年少人口の縮小が大きかったので老年人口は拡大したが、東北日本の方が西南日本よりもわずかに小さかったので、両地域の差は1.3%と戦前よりもやや拡大している。

両地域の従属人口指数のうち年少人口指数を比較すると各年次とも年少人口のより大きい東北日本の方がかなり大きい。戦前は生産年齢人口の拡大はわずかで年少人口がより拡大したために上昇を示

したが、東北日本の拡大がより大きく、西南日本との差はやや開いた。1935年から1965年へかけては生産年齢人口の拡大と年少人口の縮小との結果、両地域とも著しく縮小したが、東北日本の縮小がやや大きかったために西南日本の方がやや高くなった。老年人口指数は、各年次とも、生産年齢人口の差は小さく、老年人口との差が大きいために西南日本の方が大きく、戦前は生産年齢人口の拡大と老年人口の縮小の結果として両地域ともやや低下し、両地域の差はわずかに拡大した。1935年から1950年へかけては、生産年齢人口の拡大よりも老年人口の拡大がより大きかったが、その後は老年人口も拡大したが生産年齢人口の拡大がより著しかった。そのため、その程度がより大きい西南日本の方が老年人口指数の上昇がより著しく、東北日本との開きはかえって拡大した。

次に老年化指数を見ると、年少人口がより少なく、老年人口がより多い西南日本の方が戦前戦後を通じて大きく、東北日本との差は年齢構造に関する指標のうちでは最も大である。1925年から1935年へかけては年少人口の拡大と老年人口の縮小によって両地域ともやや低下したが、低下の度は東北地方にやや大きく、両地域の差も拡大した。しかし、1935年から1950年、さらに1965年へかけては年少人口の著しい縮減と老年人口の増大との結果、両地域とも著しく上昇したが、年少人口と老年人口の変化がより大きかった西南日本の上昇度が大きかったために両地域の差は拡大することとなった<sup>9)</sup>。

以上のとおり、出生、死亡の動向を反映して東北日本は一般的に西南日本に比べて年少人口が多く老年人口が少ないという、やや遅れた構造を示すことが特徴である。

#### (5) 東北日本と西南日本の人口学的特徴

人口変動を規定する諸要因のうち最も本質的な人口再生産力において、日本人口はその中央部を縦断する Fossa Magna によって2分され、東北日本が西南日本よりも大であることが、最小単位地域としての市区町村別の分析によっていっそう明らかとなる。東北日本の中にも人口再生産力の小さい大都市地域を含んではいるが、東北地方から関東地方へかけての市町村の再生産力の大きさによって西南日本をしのいできた。しかし、両地域ともわが国経済、社会の近代的な発展とともに再生産力を低下させ、とくに戦後における急激な変化に対応して、低下速度を早め、ひいて東北、西南日本の差異をも急激に縮小させてきた。

一方、人口学的条件とともに経済的、社会的条件により多く規定される人口移動は大都市への集中を中心として明治中期から大正期を経て現在に至るまで、戦時中から戦後へかけての逆流期を除いて不断に進行してきた。しかし、東北日本における京浜大都市地域と西南日本における中京、京阪神大都市地域、ないしは北九州都市地域への人口集積——さらに端的には日本の bi-central な2大メトロポリスへの人口集積——は両地域の人口増加の差異をそれほど拡大すべきものとは考えられなかった。したがって、少なくとも戦前から戦後へかけての東北・西南日本の人口増加は上記の人口再生産力の差異が重要な役割を果たしていたと考えられる。しかし、1955年ごろからの日本の人口移動は、すでに前章に明らかにしたとおり、経済の高度成長に伴って、従来の工業化、近代化の過程に示された

9) このような年齢別人口構造の地域的特徴に関しては次の諸論文がある。

上田正夫、「わが国人口高年化の地域的差異」、『人口問題研究所年報』、第2号(昭和32年度)、26～30ページ、1957年8月。

舘 稔・上田正夫・濱 英彦、「青年期人口の地域的分析(1)～(10)」、『人口問題研究』、第69～78号、1957年10月、12月、1958年3月、5月、9月、12月、1959年3月、5月、8月、12月。

舘 稔・上田正夫、「青年期人口の地域的分析」、『人類科学』、X、(1957年度九学会連合年報)、27～45ページ、1958年2月。

上田正夫、「老年人口の人口学的特性に関する地域的研究」、『寿命学研究会年報』、第3回(1958)、37～53ページ、1959年10月。

大都市への人口集中に比べて、著しく大規模であり、急速であった。

いま、住民登録法に基づく人口移動統計資料によって東北日本と西南日本の転出入を見れば、表12のとおり地域内の府県間移動は1960年までは両地域の差はなかったのに1965年には東北日本の方がはるかに多くなり、人口に対する比率も上昇度が高い。また、両地域間の移動では、東北日本へ西南日本からの転入が1960年の30万から1965年には40万に増大している。また、東北日本から西南日本への転出も1960年の20万から1965年には30万に増大したとはいえ、両年次とも東北日本にとっては10万の転入超過となり、西南日本は依然として10万の転出超過を示している。

表 12 東北日本と西南日本の人口移動：1965年、60年および55年

年次	東 北 日 本				西 南 日 本			
	地域内府県間の転出入	西南日本よりの転入	西南日本への転出	転入超過	地域内府県間の転出入	東北日本よりの転入	東北日本への転出	転入超過
転出入者数（'000）								
1965	1,564	399	297	101	1,432	297	399	- 101
1960	1,082	301	202	99	1,094	202	301	- 99
1955	906	229	164	65	928	164	229	- 65
率（各地域の人口100.00につき）								
1965	3.22	0.82	0.61	0.21	2.88	0.60	0.80	-0.20
1960	2.39	0.66	0.45	0.22	2.27	0.42	0.63	-0.21
1955	2.12	0.54	0.38	0.15	1.99	0.35	0.49	-0.14

総理府統計局，住民登録人口移動報告年報の1955，1960，1965年版により算定。府県単位。

このことは、すでに、前章において明らかにしたとおり、東北日本が西南日本からの人口を吸引するとともに東北日本の大都市地域からの転出人口が増加したとはいえ、西南日本に流入するよりは、はるかに多く周辺地域に転入しつつあることを物語るものである。

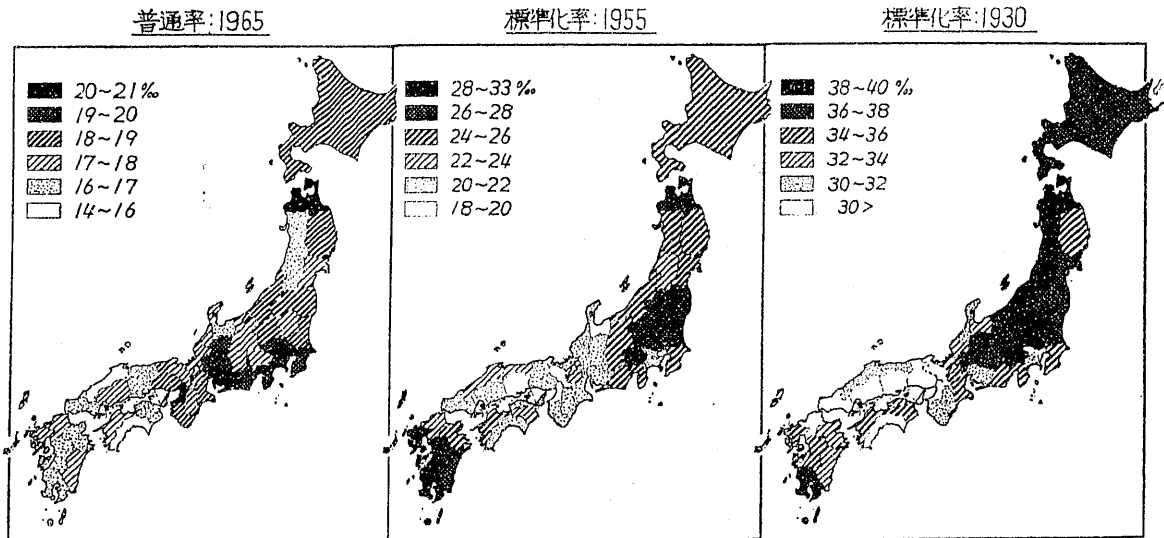
人口再生産力自体は出生力、死亡の低下とともに最近、両地域の差異を縮小させているが、人口交流の、上のような地域的特徴によって人口増加はますます東北日本に著しく、日本における東北、西南両地域の人口比重を接近させつつある。

人口再生産の近代化がより進んだ型を示しつつある西南日本は、年齢構造においても、年少人口がより少なく老年人口のより多い、いわば人口老年化の方向へ東北日本よりも一歩前進した型を示している。しかし、これも人口移動の激化によって著しい影響を受け、東北日本の方が若年齢のものを中心として生産年齢人口の拡大を強化しつつあり、このことが、また大都市地域における人口の集積を通じてその出生を増加させ、とくにそれがきわめて著しい京浜大都市地域を含む東北日本の出生を増大させる結果を生じつつあると考えられる<sup>10)</sup>。これに対し、西南日本においては、大都市での出生を増大させる以上に中国以西での人口流出の激化のために出生を減少させて、全国人口に対する比重をより低下させている。しかもなお、現在までのところ、東北、西南日本の地域的特徴は薄れつつも、なお残存していることが注目される（→図4）。

このような人口変動を示しつつある東北日本と西南日本の人口学的特徴を説明するに当たって、Fossa Magna という自然地理的条件が直接的に関係づけられるものでないことは言うまでもない。また、人口学的特徴はここに取り上げた形式人口学的な側面のみではなく、これを説明し、解釈すべき実体人口学的な分析をまっぴら初めて明らかになるべきものである。もし、ここに一応試論的に取り

10) これらの事実に関しては、章IV、節4の「人口移動の人口学的影響」（上田正夫）の所論を参照されたい。

図 4 都道府県別出生率の分布：1965年，55年および30年



上げた Fossa Magna の境界線が、人口学的要因以外にも経済的社会的諸現象の分布をも規定しているとしても、単なる地質学的ないしは地形的条件としてのこの大地溝帯が歴史的、伝統的な条件とともに取り上げられ数多くの中間項的な説明がつくされるのでなければ、東北、西南日本の地域的特徴を解明し得たとは言えないであろう。ただし、それらを解明するための前進に当たっては経済的、社会的諸条件、さらに歴史的には、このような自然的条件をも総合的に反映していると考えられる人口現象、とくにわが国人口現象の複雑な地域的な特徴の徹底的な究明は欠くことのできない基本的な研究となるべきである(本節の基礎的分析は高橋辰子技官に負うところが少なくない)。 (上田 正夫)

### 3 都市人口の集積とメガロポリスの形成

#### (1) 都市人口の集積の激化

日本人口の地域的分布の特徴は、前節の東北日本と西南日本との対照とともに、それと重なりあった大都市への人口集積があり、その動向は、前章に指摘した人口移動による最近の大都市地域の外延的拡大を著しい特徴としている。

わが国人口の都市集中は、明治中期以後の工業化、近代化とともに進展し、戦時体制下には軍需産業の立地する地域への人口集中によって拍車がかげられ、都市人口は既成都市周辺地域への人口の集積、あるいは新市の設立によって拡大した<sup>11)</sup>。資本主義経済が高度化した時期に当たる1920年の国勢調査では全国人口の18%にすぎなかった市部人口は1940年には38%に拡大している。戦災と疎開によって1940年の2,749万の市部人口は1945年11月には2,002万に激減した。

11) 戦前における、これらの総括的な研究の代表的なものとして次のような論稿があげられる。

小田橋貞壽、「我国人口の地方的分布と其の移動」、『日本人口問題研究』、第3輯、491~499ページ、1937年。

山中篤太郎、『日本社会経済の研究』、9~70ページ、1933年。

舘 稔、「人口再配分計画の基礎として見たる人口増殖力の地域的特性」、『人口問題研究』、第三卷第二号、3~40ページ、1942年2月。